

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0367101	事務事業名	図書館サービス事業		部・課・係	教育部	図書課	図書係	
事業No.	J000907	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5055	作成責任者	図書課長

事業の目的	「地域の知の拠点」また「地域の課題解決を支援し、地域の発展を支える情報拠点」として市民へ図書館サービスを提供する。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)				
	事業概要	①図書館資料の収集、整理及び保存②個人貸出、団体貸出③読書案内、レファレンス④講座・講演会の開催、資料展示⑤他の図書館等の協力⑥資料の図書館間の相互貸借⑦移動図書館の運営 また、安定し継続的な図書館サービスを提供していくため、文部科学省が定める「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」を参考に図書館協議会に諮り、図書館の長期的な事業計画を立案する。							補正予算	25,791	22,345					
根拠法令、関係計画、通知等		図書館法・小郡市教育大綱・小郡市教育振興基本計画 子どもの読書活動の推進に関する法律・小郡市子ども読書活動推進計画 小郡市立図書館設置条例							前年度から繰越	513	1,542		執行率(%)	96%	94%	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	講座・講演会・おはなし会・図書資料の展示等の回数	活動実績	回	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	計	26,304					23,887
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	回	110	120	120		執行額	25,353		22,493			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度	R04年度		R05年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)					
X:総費用(単位:千円)/ Y:講座・講演会・おはなし会・図書資料の展示等の回数(単位:回)		単位当たりコスト	千円	2,042.0	1,034.6	R04年度		R05年度		歳入予算	R02年度		R03年度			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	令和10年度まで有効登録者数を継続的に14,000人とする。	計算式	X/Y	67,373/33	63,113/61	活動見込		活動見込		歳入予算		R02年度	R03年度		
	成果指標	有効登録者数	成果実績	人	11,387	11,279	R05年度		R10年度		国庫支出金					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明	有効登録者=1年間に図書館を1回以上利用した人	目標値	人	14,000	14,000	14,000		14,000		県支出金		50	50		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	81.3%	80.6%					使用料・手数料					
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		達成度	%							分担金・負担金等	2	2			
	補正説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入					
										繰入金			R03年度の主な用途			
										諸収入	0	0				
										繰越金						
										地方債						
										一般財源	26,252	23,835				
										計	26,304	23,887				
										歳出予算	R02年度	R03年度		報酬	452	1,520
										正職員				手当等	60	60
										再任用				報償費	148	163
										会計年度月額	12.1	11.6		旅費	66	86
										会計年度日額	0.2	0.2	需用費	3,733	2,776	
										計	13.40	12.90	役務費	970	959	
										人件費合計(千円)	42,460	41,060	委託料	3,628	5,855	
										総費用(千円)	67,813	63,553	使用料及び賃借料	5,509	1,219	
										人件費等の修正(千円)	▲440	▲440	備品購入費	11,698	11,149	
										総費用(千円)※人件費等修正後	67,373	63,113	負担金、補助及び交付金	100	100	

シートNo.	0367101	事務事業名	図書館サービス事業	部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000907	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5055
						作成責任者	図書課長
							2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市民の知る権利、学ぶ権利を保障する「地域の知の拠点」また「地域の情報の拠点」として非常にニーズが高い。	○	市民の知る権利、学ぶ権利を保障する「地域の知の拠点」また「地域の情報の拠点」として非常にニーズが高い。
	○	一部ボランティア団体の協力を得ながら、事業を進めている。	○	一部ボランティア団体の協力を得ながら、事業を進めている。
	○	地域の知の拠点、情報の拠点として、図書館は重要な役割を担っており、必要な事業である。	○	地域の知の拠点、情報の拠点として、図書館は重要な役割を担っており、必要な事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナ禍における臨時休館措置のため、講座・講演会・おはなし会等の開催が出来なかった。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナ禍における臨時休館措置のため、有効登録者数は減少している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
点検・改善結果		点検結果		コロナ禍における臨時休館や感染防止策措置のため、講座・講演会、おはなし会等、十分に開催することができなかった。臨時休館中は電話・Webによる予約受付を行い、臨時窓口を設置し、貸出を行った。
		改善の方向性		非常時における情報提供の可能性、また、資料保存の観点から、電子図書や郷土・行政資料のデジタル化などのサービスの早急な導入が必要である。電子図書館については久留米広域連携中枢都市圏での導入に向けて、ワーキンググループでの検討を進める。

シートNo.	0367102	事務事業名	障がい者サービス事業		部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000908	開始年度	平成元年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5055	作成責任者 図書課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障がい者への読書環境の整備は行政として必要である。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一部、録音等ボランティアの協力を得ながら、事業を進めている。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	障がいの有無にかかわらず、すべての市民の知る権利を保障する義務がある。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナ禍により、移動図書館を運休したため、利用者は減少している。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		
		課名		
		連番		
点検・改善結果		事業名		
	点検結果	少しずつではあるが、宅配の利用者及び移動図書館車の利用が増えてきている。		新型コロナウイルスの影響により、移動図書館の運行中止日が多くなり、十分なサービス提供が出来なかった。
改善の方向性	高齢化などの理由で、図書館に足を運ぶことが難しい利用者が増えてきている。宅配によるサービスや、移動図書館の新たなステーションの場所の検討を行い、読書環境の充実を図る。	高齢化などの理由で図書館に足を運ぶことが難しい利用者が増えてきている。障がい者のニーズを把握しながら、事業の推進を図る必要がある。移動図書館の巡回ステーションの見直しを行い、読書環境の充実を図る。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0367103	事務事業名	ブックスタート事業	部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000909	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5056
						作成責任者	図書課長
1/2ページ							

事業の目的	近年、核家族の増加により、子育て中の保護者の孤立化、孤独化が感じられる状況にある。このような状況の中、ブックスタートは保護者に絵本を通して赤ちゃんと楽しい時間を共有し、親子のぎざなを深め、コミュニケーションを楽しむことをサポートする子育て支援の一環である。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	10か月児健診時に、絵本を介した親子のコミュニケーションを勧め、記念品(選定絵本2冊、絵本リスト)等を手渡す。その際に読み聞かせのアドバイスを行うとともに、絵本を使った語りかけの大切さを伝える。							補正予算			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市子どもの読書活動推進計画							前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	10か月児健診対象者のうちブックスタート実施者数	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越		
当初見込				人	371	408			予備費等			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	計	895	854	
			当初見込	人	411	400	400		執行額	723	821	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度	執行率(%)					
	X:総費用(単位:千円) Y:10か月児健診対象者のうちブックスタート実施者数(単位:人)			単位当たりコスト	千円	3.5	3.3	81%				
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	設定しない	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	歳入予算				
	成果指標		成果実績					歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		目標値					国庫支出金				
	補足説明	ブックスタート実施者の動向を図書館利用等に特定して把握が出来ない。	達成度	%				県支出金				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)	単価					使用料・手数料				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		計算式	X/Y	1,283/371	1,381/408		分担金・負担金等				
								計	895	854		
								投入工数(単位:人)				
								正職員	0	0		
								再任用	0	0		
								会計年度月額	0.2	0.2		
								会計年度日額	0	0		
								計	0.20	0.20		
								人件費合計(千円)	560	560		
								総費用(千円)	1,283	1,381		
								人件費等の修正(千円)				
								総費用(千円)※人件費等修正後	1,283	1,381		

シートNo.	0367103	事務事業名	ブックスタート事業	部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000909	開始年度	平成14年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5056
						作成責任者	図書課長
2/2ページ							

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子育ての孤立化などの様々な社会問題や育児ストレスの軽減の一つになっている。	○	子育ての孤立化などの様々な社会問題や育児ストレスの軽減の一つになっている。
	△	ブックスタート時に話をしたことで、図書館に来館された際に、話しかけやすくなっている。	△	健康課や子育て支援課などの行政・教育機関との連携が必要。
	○	子育て中の親子に直接話をすることができ、個別に働きかけができる場としては貴重な時間である。	○	子育て中の親子に直接話をすることができ、個別に働きかけができる場としては貴重な時間である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ブックスタート時の記念品の内容を見直しコスト削減を行った。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	×	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスが流行する前より、健診を控える人が多くなってきている。		新型コロナウイルスの影響により、個別健診となりブックスタートを受けることが出来なかった親子には、個別に事業案内を行い、ブックスタートを実施した。
	改善の方向性	新型コロナウイルスの影響により健診を控えた人には、図書館で個別に対応するなどの対応をしていく。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0367104	事務事業名	学校図書館連携事業		部・課・係	教育部	図書課	図書係	
事業No.	J000910	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5055	作成責任者	図書課長

事業の目的		学校図書館と連携、協力し、学校教育への支援を行う。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度	
事業概要		学校図書館支援センターを窓口、市立図書館を図書資料の物流拠点と位置づけ、資料の相互貸借、資料相談等を行う。また、司書教諭、学校司書、学校教育課と市立図書館が合同での連絡会や研修会を行い、情報交換、スキルアップを行う。								当初予算 2,590 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計 2,590 2,616		執行額 2,485 2,593 執行率(%) 96% 99%	
根拠法令、関係計画、通知等		子どもの読書活動の推進に関する法律 学校図書館ガイドライン 小郡市子ども読書活動推進計画						予算内訳 (単位:千円)		歳入予算		R03年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	学校間相互貸借冊数	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込			R05年度 活動見込	国庫支出金		
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	県支出金				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	R02年度	R03年度			使用料・手数料				
		X:総費用(単位:円)/ Y:学校間巡回配本車相互貸借冊数(単位:冊)		単位当たりコスト	円	283.9	212.9			分担金・負担金等			
				計算式	X/Y	3,505,000/12,342	3,613,000/16,968			財産収入			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	令和10年度まで子どもの有効登録者数を継続的に5,500人とする。	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R05 年度	目標最終年度 R10 年度	繰入金				
		成果指標	子どもの有効登録者数	成果実績	人	4,849	4,301		諸収入				
		補足説明	子どもの有効登録者→0歳から15歳まで図書館利用登録者の内、1年間に1回以上利用した者	目標値	人	5,500	5,500	5,500	繰越金				
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	88.2%	78.2%		地方債				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	一般財源	2,590	2,616		
		成果指標		成果実績					計	2,590	2,616		
		補足説明		目標値					歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途	
		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				報酬	1,497	1,484	支援センター報酬	
									賃金				
									旅費	23	23	費用弁償	
									需用費				
									役務費	48	48	学校連携回線	
									委託料	1,022	1,061	返却ポスト回収(メール便)	
									計	2,590	2,616		
									正職員	0.1	0.1		
									再任用	0	0		
									会計年度月額	0.1	0.1		
									会計年度日額	0.8	0.8		
									計	1.00	1.00		
									人件費合計(千円)	2,780	2,780		
									総費用(千円)	5,265	5,373		
									人件費等の修正(千円)	▲ 1,760	▲ 1,760		
									総費用(千円)※人件費等修正後	3,505	3,613		

シートNo.	0367104	事務事業名	学校図書館連携事業	部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000910	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5055
						作成責任者	図書課長
2/2ページ							

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子どもの学力の向上に対しての期待は大きい	○	子どもの学力の向上に対しての期待は大きい。
	○	学校教育にかかわる事業であり、教育部で連携して取り組む必要がある。	○	学校教育に関わる事業であり、教育部で連携して取り組む必要がある。
	○	子どもの学習支援を図り、学力向上のために必要な事業である。	○	子どもの学習支援を図り、学力の向上のため必要な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	○	年間を通しての貸借が行われている。メール便の活用は大きく、コロナ禍においては、特にその必要性が高まった。	○	年間を通して資料の貸借が行われている。また、コロナ禍においてもメール便等を活用し、情報の提供を行った
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	コロナ禍ではあったが、学校の授業での需要は高まり、相互貸借の冊数は増加した。	△	コロナ禍で本の需要が高まり、有効登録者はわずかに増加したが、休校の影響で相互貸借の冊数は減少している。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
点検・改善結果	点検結果	年間を通して資料の貸借が行われている。また、コロナ禍においてもメール便等を活用し、情報の提供を行うことはできたが、合同会議、研修会が予定数開催できず、情報交換の場が少なかった。	点検結果	年間を通して資料の貸借が行われている。また、コロナ禍においてもメール便等を活用し、情報の提供を行うことはできたが、合同会議、研修会が予定数開催できず、情報交換の場が少なかった。
	改善の方向性	合同会議の方法等を検討し、情報交換を図る必要がある。	改善の方向性	合同会議の方法等を検討し、情報交換を図る必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0367105	事務事業名	子どもの読書の街づくり事業		部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000911	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5056	作成責任者 図書課長

事業の目的 子どもたちが読書を通して、豊かな人生を生きる力を育むため、地域、幼稚園・保育所(園)、学校、関係団体が一体となって読書環境を整備し、充実させる。		事業概要 「小郡市子ども読書活動推進計画」に基づき、官民が連携して、子どもの読書環境を整え、読書活動を支援する。計画は、毎年度、策定委員会において成果と課題について協議し、5年ごとに見直し、実効性のある計画を立てることに努める。 また、事業の対象を、子どものみとせず、周りの大人に対しての働きかけにも力を入れ理解を広げ、読書を通して子どもの成長を支援する街づくりをすすめる。		予算額・執行額 (単位:千円)		R2年度 R3年度		R3年度の主な収入内訳(名称等)		
根拠法令、関係計画、通知等 子どもの読書活動の推進に関する法律 小郡市子ども読書活動推進計画						当初予算 補正予算 前年度から繰越 翌年度へ繰越 予備費等 計			815 725	
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動目標 講座講演会等の開催回数		単位 R2年度 R3年度 R4年度 活動見込 R5年度 活動見込		執行額 440 424			R3年度の主な収入内訳(名称等)	
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標 講座講演会等の開催回数		単位 R2年度 R3年度 R4年度 活動見込 R5年度 活動見込		執行率(%) 54% 58%				
単位当たりコスト		算出根拠 X:総費用(単位:千円)/ Y:講座講演会等の開催回数(単位:回)		単位 R2年度 R3年度 単位当たりコスト 千円 506.1 386.1 計算式 X/Y 6,580/13 6,564/17		歳入予算 R2年度 R3年度 歳入予算 765 675 計 815 725				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標 令和10年度まで子どもの有効登録者数を継続的に5,500人とする。		単位 R2年度 R3年度 中間目標 R05 年度 目標最終年度 R10 年度		歳出予算 R2年度 R3年度 歳出予算 652 563 旅費 59 56 需用費 80 82 委託料 24 24 計 815 725				R3年度の主な使途
成果指標 子どもの有効登録者数		成果実績 人 4,849 4,301 目標値 人 5,500 5,500 達成度 % 88.2% 78.2%		正職員 0.3 0.3 再任用 0 0 会計年度月額 1.4 1.4 会計年度日額 0 0 計 1.70 1.70						
補足説明 子どもの有効登録者→0歳から15歳まで図書館利用登録者の内、1年間に1回以上利用した者		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		人件費合計(千円) 6,140 6,140 総費用(千円) 6,580 6,564 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 6,580 6,564				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標 講座講演会等の開催回数		単位 R2年度 R3年度 中間目標 年度 目標最終年度 年度		計 815 725				
成果指標 子どもの有効登録者数		成果実績 人 4,849 4,301 目標値 人 5,500 5,500 達成度 % 88.2% 78.2%		正職員 0.3 0.3 再任用 0 0 会計年度月額 1.4 1.4 会計年度日額 0 0 計 1.70 1.70						
補足説明 子どもの有効登録者→0歳から15歳まで図書館利用登録者の内、1年間に1回以上利用した者		根拠として用いた統計・データ名(出典)		投入工数 (単位:人)		人件費合計(千円) 6,140 6,140 総費用(千円) 6,580 6,564 人件費等の修正(千円) 総費用(千円)※人件費等修正後 6,580 6,564				

シートNo.	0367105	事務事業名	子どもの読書の街づくり事業		部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000911	開始年度	平成21年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5056	作成責任者 図書課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	子どもの成長に読書が必要であることは理解していても、読書に親しませる方法を見いだせないことが多く、事業に対するニーズは高い。また、学校でのタブレットの利用など、子どもの読書への影響も考えられるため、情報リテラシーの観点からも読書活動の支援が必要である。	○	子どもの成長に読書が必要であることは理解していても、読書と親しませる方法を見いだせないことが多く、事業に対するニーズは高い。
	○	子どもの読書活動に対する理解を広げるためにも、地域、民間含めて、行政や保育、教育関係者等の連携のもとに行うことが必要な事業である。	○	地域、民間含めて、行政や保育、教育関係者等が連携協力することで効果が上がる事業である。
	○	読書で、子どもが生きる力を育むことが、健全な市民の育成につながり、街づくりの基礎となる。	○	子どもが生きる力を育み健全な市民として成長することが、街づくりの基礎となる。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	○	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
	○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		
事業の有効性	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	コロナ禍で、集会行事の開催は最小限となり、読書を楽しむために館内でのテーマ展示などで情報提供を行うことができた。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	△	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナ禍で本の需要が高まり、有効登録者はわずかではあるが増加したが、臨時休館の影響で貸出冊数は減少している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	○	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
	○	課名		
	○	連番		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響で、ここ2年ほど大規模な集会行事の開催は見合わせていたが、感染の状況を見ながら、感染防止対策をとって読書講演会を開催した。反響は大きく、このような機会が望まれていたことが感じられた。	新型コロナウイルスの影響で、講座・講演会の開催が大きく制限されたため、今回、初めてオンラインでの講演会の開催を行い、幅広い年代の参加者があり好評だった。	
	改善の方向性	魅力あるテーマで本の展示などを行って情報提供に努めるとともに、小規模の講座など新型コロナウイルス感染症の影響下でも開催しやすい形での集会行事を計画する。	講座・講演会については、今後も、新型コロナウイルスの影響を大きく受けるため、オンライン等の開催も視野に入れ、検討する必要がある。	

シートNo.	0367106	事務事業名	小都市「子どもの読書」関連団体連絡協議会支援事業	部・課・係	教育部	図書課	図書係			
事業No.	J000912	開始年度	平成22年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5055	作成責任者	図書課長	2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子どもの読書活動の推進は子どもの生きる力を育むことにつながり、特に保護者、教育関係者に大いに期待されている。	○	子どもの読書活動の推進は子どもの生きる力を育むことにつながり、特に保護者、教育関係者に大いに期待されている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	活動に関する情報やノウハウをもつ行政が中心となり、地域や市民との協力のもと推進することが必要である。	○	活動に関する情報やノウハウをもつ行政が中心となり、地域や市民との協力のもと推進することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	関連団体の活動支援をすることにより、地域の子ども読書活動の向上となるもので必要な事業である。	○	関連団体の活動支援をすることにより、地域の子ども読書活動の向上となるもので必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ禍で講座等の集会行事は開催できなかったが、ブックリストの作成を行うなど内容を変更して、活動を継続できた。	○	コロナ禍で講座等の集会行事は開催できなかったが、ブックリストの作成を行うなど内容を変更して、活動を継続できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	コロナ禍においておはなし会などの活動が充分できなかった。	△	コロナ禍においておはなし会などの活動が充分できなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成されたブックリストを各団体で活用され、各団体のPRや今後の活動のきっかけとなった。	○	作成されたブックリストを各団体で活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）				
	課名				
	連番				
点検・改善結果	点検結果		新型コロナウイルスの影響により、講座・研修会を行うことが出来なかったため、保護者向けブックリストの作成を行った。		新型コロナウイルスの影響により、講座・研修会を行うことが出来なかったため、保護者向けブックリストの作成を行った。
	改善の方向性		新型コロナウイルス感染の収束を見越して、各団体活動の機会を増やす目的で、対面でのおはなし会を小規模で開催していく。		コロナ禍においては、各団体の活動の場が少なくなってしまうため、今後も、児童向けのブックリストを作成するなど、ボランティア団体の経験を活かした取り組みも事業の一つとして加えていく。

シートNo.	0367107	事務事業名	野田宇太郎文学資料館管理運営事業	部・課・係	教育部	図書課	図書係	
事業No.	J000915	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5063	
						作成責任者	図書課長	
								2/2ページ

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 令和3年度は新型コロナ感染拡大防止のため、資料館の臨時休館等により、展示室等を活用した業績の紹介などが難しかったが、HPなどで紹介することにより、ニーズにこたえることができた。	○	野田宇太郎文学資料館の資料は、市民の貴重な財産であるため、有効活用する必要がある。令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、資料館の臨時休館等により展示室を活用した業績の紹介などが難しかった。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 資料の適切な保存、展示が必要であるため、市が責任を持って行う必要がある。	○	資料の適切な保存、展示が必要であるため、市が責任を持って行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 郷土の偉人を顕彰し、その功績を広め後世に伝えることは文化の発展に必要である。	○	郷土の偉人を顕彰し、その功績を広め後世に伝えることは文化の発展に必要である。
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		無	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△ 新型コロナ感染拡大防止のため、資料館の臨時休館等により資料の展示等による顕彰活動が難しかった。	△	新型コロナ感染拡大防止のため、資料館の臨時休館等により資料の展示等による顕彰活動が難しかった。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 資料を適切に保存するためには、専用の用具が必要となることが多く、真に必要なものの予算となっている。	○	資料を適切に保存するためには、専用の用具が必要となることが多く、真に必要なものの予算となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△ コロナの影響で実施できないものがあり、不用額が生じた。	△	コロナの影響で実施できないものがあり、不用額が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 新型コロナ感染拡大防止のため、来館者を対象とする活動の多くが実施できなかったが、ホームページでの情報発信などに努めた。	○	新型コロナ感染拡大防止のため、来館者を対象とする活動の多くが実施できなかったが、ホームページでの情報発信などに努めた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 新型コロナ感染拡大防止のため条件付きの開催だった。企画展の講演会内容と参加者のニーズと多少ずれが見られたようでも満足・ほぼ満足は63%程度だった。	-	新型コロナ感染拡大防止のため条件付きの開催だったが、参加者の満足度は高いイベントを実施できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 野田宇太郎文学資料館資料のデータベース化を進め、オンラインによる公開を充実させている。	○	野田宇太郎文学資料館資料のデータベース化を進め、オンラインによる公開を充実させている。
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は新型コロナ感染拡大防止のため、資料館の臨時休館等で展示会数やイベントも減り、顕彰活動が難しかったが、野田宇太郎氏の直筆原稿等をデジタル化してオンライン公開するなど、非来館型の資料提供の向上に努めた。		令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため、資料館の臨時休館により展示回数も減り、顕彰活動が難しかったが、資料のデジタル化を進め、オンラインでの公開に向けて努めた。
	改善の方向性	コロナ禍でも提供できるサービスの向上に努め、HPでの積極的な情報発信やデジタル資料のオンライン閲覧など、非来館型サービスの充実を図る。		コロナ禍で非来館型サービスの提供やホームページでの積極的な情報発信を行い、遠隔地の利用者にも対応したサービスを図る。

シートNo.	0367108	事務事業名	野田宇太郎顕彰会支援事業		部・課・係	教育部	図書課	図書係
事業No.	J000916	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5063	作成責任者 図書課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 子どもたちが生誕祭献詩に応募することで、郷土の偉人を学ぶことにつながっている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生誕祭は顕彰会役員など関係者のみで行ったが、生誕祭動画を作成し、WEBで当時の様子を伝え、二週に反映させた。	○	子どもたちが生誕祭献詩に応募することで郷土の偉人を学ぶことに繋がっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため生誕祭は中止となったが、野田宇太郎紹介動画を制作し、WEBでの紹介に繋げ、二週に反映している。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 行政が連携することで事業の効果が高まるため支援する。	○	行政が連携することで事業の効果が高まるため支援する。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 顕彰会の事業は、郷土の詩人・文学者である野田宇太郎を顕彰すること、また文学資料館に保管する貴重な資料を有効活用することに繋がるため、支援が必要である。	○	顕彰会の事業は、郷土の詩人・文学者である野田宇太郎を顕彰すること、また文学資料館に保管する貴重な資料を有効活用することに繋がるため、支援が必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 顕彰会の事務局を支援し、顕彰業務を推進している。	○	顕彰会の事務局を支援し、顕彰業務を推進している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 妥当である。	○	妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 必要なものによって補助している。	○	必要なものによって補助している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生誕祭は関係者のみで行うなど活動の機会が少なかったが、HPなどを使った情報発信に努めた。	○	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため生誕祭は中止となるなど活動の機会が減ったが、HPなどを使った情報発信に努めた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 昨年度は生誕祭献詩を中止したため応募献詩数の減少を見込んでいたが、ほぼ例年とおりの応募があり、成果目標に見合った実績を出すことができた。	-	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため献詩募集を中止したため、成果実績の算定ができなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)		-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、ほぼ例年とおりの献詩募集数があった。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生誕祭は顕彰会役員などの関係者のみで行ったが、生誕祭動画を作成し、WEBで紹介することで顕彰につなげることができた。		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため献詩募集を中止したため、目標達成の算定ができなかったが、代替事業として野田宇太郎紹介動画を制作し、WEBで紹介したことで顕彰に繋がった。
	改善の方向性	来年度は、生誕祭献詩に加え「野田宇太郎文学賞」を開催する予定である。新型コロナウイルスの状況により生誕祭の開催方法を検討しつつ、顕彰事業に取り組む必要がある。		来年度は、コロナの状況により生誕祭の開催方法等検討し、献詩募集実施により顕彰事業に取り組む必要がある。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365201	事務事業名	ふるさとスポーツ大使関係業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J004570	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的		スポーツ大使を活用して、全国的に本市の情報を発信し、また市民に対しスポーツの魅力を発信してもらう。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
事業概要		スポーツの分野で活躍の実績がある小郡市出身または小郡市にゆかりがあるトップアスリートやスポーツチームを小郡市スポーツ大使に委嘱し、スポーツイベント等での市民との交流を通してスポーツの魅力を発信してもらうとともに、全国に小郡市の情報を発信してもらうことで、市のイメージアップを図る。								当初予算		25		0
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市ふるさとスポーツ大使設置要綱						補正予算						
活動目標及び活動実績1 (アウトプット)		活動指標 スポーツ大使の延べ任命件数		単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	前年度から繰越				
				活動実績	回	2	0			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	予備費等				
				活動実績						計		25		0
単位当たりコスト		算出根拠		単位		R02年度	R03年度	執行額		25				
		X:総費用(単位:円) Y:成果指標の実績(単位:回)		単位当たりコスト	円	452,500.0	580,000.0	執行率(%)		100%				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標		単位		R02年度	R03年度	歳入予算		R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
		スポーツ教室の開催回数・参加者数、広報、HP、SNSの掲載回数		成果実績	回	2	0	国庫支出金						
		成果指標		開催数・掲載回数	目標値	回	2	2	県支出金					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	100	0	使用料・手数料						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		成果目標		単位		R02年度	R03年度	分担金・負担金等						
		成果指標		成果実績				財産収入						
		補足説明		目標値				繰入金						
				達成度	%			諸収入						
								繰越金						
								地方債						
								一般財源			0			
								計		0	0			
								歳出予算		R02年度	R03年度			
								需用費		25				
								計						
								正職員		0.1	0.1			
								再任用		0	0			
								会計年度月額		0.05	0.15			
								会計年度日額		0	0			
								計		0.15	0.25			
								人件費合計(千円)		880	1,160			
								総費用(千円)		905	1,160			
								人件費等の修正(千円)						
								総費用(千円)※人件費等修正後		905	1,160			

シートNo.	0365201	事務事業名	ふるさとスポーツ大使関係業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J004570	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 小郡市の情報を全国に発信するために、また市民にスポーツの魅力を発信するためにスポーツ大使を活用することは有効である。	○	小郡市の情報を全国に発信するために、また市民にスポーツの魅力を発信するためにスポーツ大使を活用することは有効である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市の情報発信及び市民にスポーツの魅力を伝える手段として、スポーツ大使の活用は優先度の高い事業である。	○	市の情報発信及び市民にスポーツの魅力を伝える手段として、スポーツ大使の活用は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△ 令和3年度は、コロナ禍のため開催できなかった。市議選啓発のため、市議選のポスターにスポーツ大使の写真掲載できるよう、所属する球団との調整を行った。	△	令和元年度は、スポーツ大使の日程の都合がつかず開催できなかった。令和2年度はコロナ禍のため、スポーツ教室の開催が出来なかったため、スポーツ大使から市民への応援メッセージを掲載することにした。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△ スポーツ大使2名が現役選手であり、日程調整等難しい面があるが、引き続きスポーツ大使として出来る活動を模索していく。	△	コロナ禍の中、スポーツ大使からのメッセージ等出来ることを模索し実行していく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)			
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	スポーツ教室の開催について、スポーツ大使に代診したが、コロナ禍の為開催できなかった。		スポーツ大使によるスポーツ教室・講演会は、シーズンオフに限られ、また多忙な日程の中、開催日を調整していく必要がある。
	改善の方向性	スポーツ大使が現役スポーツ選手で多忙なため日程調整が難しいが、今後もスポーツ大使の後援会等との連絡を密にし、スポーツ大使のスケジュールの空いた日にスポーツ教室・講演会を開催できるよう調整していく。		今後は、スポーツ大使の後援会との連絡を密にし、スポーツ大使のスケジュールの空いた日にスポーツ教室・講演会を開催できるよう調整していく。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365202	事務事業名	クロスロードスポーツ・レクリエーション祭開催事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000878	開始年度	平成2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081
						作成責任者	スポーツ振興課長
1/2ページ							

事業の目的		スポーツ・レクリエーションを通して、クロスロード地区住民の更なる交流と健康増進を図ってもらう。						予算額・執行額 (単位:千円)		R02年度		R03年度		R03年度の主な収入内訳(名称等)			
事業概要		小郡市・久留米市・鳥栖市・基山町の3市1町のクロスロード地区で、「クロスロードスポーツ・レクリエーション祭」と称するスポーツ・レクリエーション行事(令和3年度は、ラージボール卓球、ターゲットバードゴルフ、ベタンク、フラパルボールバレーの4種目)を実施することにより、3市1町の住民の交流と親睦を図る。								当初予算		632			624		
根拠法令、関係計画、通知等		筑後川流域クロスロード協議会						予算状況		補正予算					R03年度の主な支出内訳(名称等)		
活動目標及び活動実績1(アウトプット)		活動指標	開催回数		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	前年度から繰越							
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越							
単位当たりコスト		算出根拠			単位	R02年度	R03年度			予備費等							
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	参加者数をR4年度までに120人		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R3年度	目標最終年度 R4年度	計		632				624	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)		成果指標	参加者数		単位	R02年度	R03年度			執行額		0				0	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						投入工数 (単位:人)		執行率(%)		0%				0%	
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						正職員		0.3		0.1					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						再任用		0		0					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度月額		0		0.05					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						会計年度日額		0		0					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						計		0.30		0.15					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費合計(千円)		2,220		880					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)		2,220		880					
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						人件費等の修正(千円)									
補足説明		根拠として用いた統計・データ名(出典)						総費用(千円)※人件費等修正後		2,220		880					

シートNo.	0365202	事務事業名	クロスロードスポーツ・レクリエーション祭開催事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000878	開始年度	平成2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081
						作成責任者	スポーツ振興課長
2/2ページ							

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	今年で31回目の開催(コロナ禍のため中止)となり、当初の目的であるクロスロード3市1町の住民の交流と健康増進を図る目的はほぼ達成されている。	○	今年で30回目の開催(コロナ禍のため中止)となり、当初の目的であるクロスロード3市1町の住民の交流と健康増進を図る目的はほぼ達成されている。
	△	各競技団体への移行は可能であると思われるため、今後実行委員会に諮り検討していく。	△	各競技団体への移行は可能であると思われるため、今後実行委員会に諮り検討していく。
	○	3市1町の住民の交流と健康増進を図る達成手段として、優先度の高い事業である。	○	3市1町の住民の交流と健康増進を図る達成手段として、優先度の高い事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果		令和3年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	
	改善の方向性		当初の目的であるクロスロード地区住民の交流と健康増進を図る目的は達成されており、参加者の固定化、競技化が進んでいる。今後は各競技団体へ事業移行できる方向で検討していく。	
		令和2年度については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。		参加者が固定化し種目も競技化しているため、種目や実施方法を見直し、新たな参加者を呼び込む。

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365203	事務事業名	スポーツ協会支援事業		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J004469	開始年度	昭和43年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	小郡市内で活動する競技団体が集合して設立した小郡市スポーツ協会が、自主自立した活動を展開するスポーツ団体に成長・発展するために支援する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
	事業概要	法人化したスポーツ協会について、自主自立した活動を展開するスポーツ団体に成長・発展するために、財政的支援を行う。市は地域スポーツ・生涯スポーツの推進、スポーツ協会は競技スポーツの推進と生涯スポーツの提供という役割分担を明確にし、車の両輪となって市全体のスポーツ推進体制の構築と、継続したスポーツ環境の整備・充実を図る。								補正予算					
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市補助金交付規則第5条第1項								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R03年度の主な使途
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	スポーツ協会への補助金交付	活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		活動実績	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	千円	4,027.4	3,822.0			計	22,442	25,270			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	スポーツ協会の職員数をR3年度までに6人	成果実績	人	5	6	-	-	執行額	20,137	22,932			
	成果指標	スポーツ協会の職員数	目標値	人	5	6	6	6	執行率(%)	90%	91%				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明									歳入予算	R02年度	R03年度		R03年度の主な使途	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R02年度	R03年度			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			国庫支出金					
	成果指標	目標値								県支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	達成度	%	100	100	-	-			使用料・手数料					
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等					
				計算式	X/Y	20,137/5	22,932/6			財産収入					
				達成度	%	100	100			繰入金					
				達成度	%	100	100			諸収入					
				達成度	%	100	100			繰越金					
				達成度	%	100	100			地方債					
				達成度	%	100	100			一般財源	22,442	25,270			
				達成度	%	100	100			計	22,442	25,270			
				達成度	%	100	100			歳出予算	R02年度	R03年度			
				達成度	%	100	100			負担金、補助及び交付金	22,442	25,270			
				達成度	%	100	100			計	22,442	25,270			
				達成度	%	100	100			正職員	0.3	0.1			
				達成度	%	100	100			再任用	0	0			
				達成度	%	100	100			会計年度月額	0.2	0.05			
				達成度	%	100	100			会計年度日額	0	0			
				達成度	%	100	100			計	0.50	0.15			
				達成度	%	100	100			人件費合計(千円)	2,780	880			
				達成度	%	100	100			総費用(千円)	22,917	23,812			
				達成度	%	100	100			人件費等の修正(千円)					
				達成度	%	100	100			総費用(千円)※人件費等修正後	22,917	23,812			

シートNo.	0365203	事務事業名	スポーツ協会支援事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J004469	開始年度	昭和43年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081
						作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市の競技スポーツ推進のため、必要な事業である。	○	市の競技スポーツ推進のため、必要な事業である。
	-		-	
	○	市のスポーツ推進のため、必要かつ適切な事業であり優先度は高い。	○	市のスポーツ推進のため、必要かつ適切な事業であり優先度は高い。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	市のスポーツ推進のため、必要かつ適切な事業であり優先度は高い。
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	スポーツ協会の自主自立のため、R元は4名体制、R2は5名体制
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	市スポーツ協会の自主自立のため、職員体制の強化を図っている。	市スポーツ協会の自主自立のため、職員体制の強化を図っている。	
	改善の方向性	市スポーツ協会の職員数はR2年度は5名体制、R3年度以降は6名体制となり、人員配置については完了した。今後は、新たな自主財源の確保に向け、スポーツ協会と協議・検討していく。	市スポーツ協会の職員数はR元年度は4名体制、R2年度は5名体制と計画通り職員体制の強化を図っており、R3年度以降は6名体制としていく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365204	事務事業名	スポーツ推進事業交付金交付業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J000874	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5089	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	各校区協働のまちづくり協議会スポーツ関連部会が開催する事業を支援するため、予算の範囲内において定額を交付する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	スポーツを通じて、地域の活性化や校区住民の交流・親睦を図るため、各校区協働のまちづくり協議会スポーツに関連する部会に対して支援を行う。								当初予算	560	560	
根拠法令、関係計画、通知等		小都市スポーツ推進事業交付金交付規則								補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	交付金を交付した、まちづくり協議会スポーツ関連部会の数	活動実績	校区数	3	7	R04年度 活動見込					
当初見込				校区数	8	8	8						
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動指標		活動実績				R04年度 活動見込						
			当初見込										
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度							
	X: 交付総額(単位:円)/Y交付団体数			単位当たりコスト	円	61,660.0	54,411.0						
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	参加者数をR06年度までに840人	単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R06年度						
	成果指標	まちづくり協議会スポーツ関連部会が開催するスポーツ事業の参加者	成果実績	人	-	140	-	-					
	目標値		人	-	800	800	840						
	達成度		%	-	18	-	-						
補足説明	R3年度の実績報告より参加者数の報告を求める。(R2年度の実績報告までは、参加者数の報告を求めていなかった。)												
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
	成果指標		目標値										
	達成度		%										
	補足説明												
根拠として用いた統計・データ名(出典)													
										歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)
										国庫支出金			
										県支出金			
										使用料・手数料			
										分担金・負担金等			
										財産収入			
										繰入金			
										諸収入			
										繰越金			
										地方債			
										一般財源		560	
										計	0	560	
										歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途
										負担金、補助及び交付金	560	560	
										計	560	560	
										正職員	0.05	0.05	
										再任用	0	0	
										会計年度月額	0	0	
										会計年度日額	0	0	
										計	0.05	0.05	
										人件費合計(千円)	370	370	
										総費用(千円)	555	533	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	555	533	

シートNo.	0365204	事務事業名	スポーツ推進事業交付金交付業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000874	開始年度	平成10年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に補助金を交付することは、地域スポーツの振興に効果的である。	○	各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に補助金を交付することは、地域スポーツの振興に効果的である。
	-		-	
	○	地域スポーツの振興のためには、欠かせない事業である。	○	地域スポーツの振興のためには、欠かせない事業である。
事業の効率性	-		-	
	-		-	
	○	各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に限定している。	○	各校区のまちづくり協議会スポーツ部会が開催するスポーツ事業に限定している。
	○	令和3年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。	○	令和2年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。
	-		-	
	×		×	
	○	令和3年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。	○	令和2年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。
事業の有効性	-		-	
	○	令和3年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。	○	令和2年度は、コロナ禍のために各校区において軒並み事業が中止となっており、やむを得ない。
	-		-	
関連事業				
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、コロナ禍のため軒並み事業が中止となっており、参加者数が伸びなかった。	令和2年度までは、成果指標である各校区のスポーツ事業の参加者数を実績報告で求めていなかった。	
	改善の方向性	令和4年度はコロナ禍での感染対策が進み、事業再開が進むと思われるため、参加者数の増加が見込める。	令和3年度より成果指標の参加者数を報告してもらうことで、成果目標の達成につながっているかを評価できるよう改善していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365205	事務事業名	スポーツ推進委員会関係業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J000875	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	小郡市全体及び各地域スポーツの振興とスポーツ活動の推進を図るため、地域スポーツのコーディネーター的役割であるスポーツ推進委員の活動支援を行う。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	小郡市のスポーツイベントの計画・立案・実施の中心としての活動を進めるとともに、地域スポーツのコーディネーターとしての資質・向上を図るため、スポーツ指導者講習会・福岡県スポーツ推進委員研修大会・九州地区スポーツ推進委員研修大会等に参加している。 また、定例会や2つの部会(企画事業部会、地域振興部会)を適宜開催し、市のスポーツ事業の実施・評価・改善に関する会議を開き、逐次次年度に向けた課題に取り組んでいる。								補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		スポーツ基本法 小郡市スポーツ推進委員に関する規則								予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	研修会の開催		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標			単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	R02年度	R03年度			計	1,610	1,418		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	スポーツ推進委員数をR6年度までに24名に増やす		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R04年度	目標最終年度 R06年度	執行額	1,030	976		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標	スポーツ推進委員数		単位	R02年度	R03年度	中間目標 R03年度	目標最終年度 R04年度	執行率(%)	64%	69%		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			計算式	X/Y	-	-		歳入予算	R02年度	R03年度		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			成果実績	人	17	17	-	歳入 国庫支出金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			目標値	人	17	17	20	歳入 県支出金				
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 使用料・手数料				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 分担金・負担金等				
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 財産収入				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 繰入金				
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 諸収入				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 繰越金				
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 地方債				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	歳入 一般財源		1,418		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	計	0	1,418		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	歳出予算	R02年度	R03年度		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	報酬	935	935		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	旅費	505	375		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	需用費	62	0		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	負担金、補助及び交付金	108	108		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	計	1,610	1,418		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	正職員	0.85	0.4		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	再任用	0	0		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	会計年度月額	0.4	0.8		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	会計年度日額	0	0		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	計	1.25	1.20		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	人件費合計(千円)	7,410	5,200		
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	総費用(千円)	8,440	6,176		
	成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明			達成度	%	100	100	-	人件費等の修正(千円)				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)		補足説明			達成度	%	100	100	-	総費用(千円)※人件費等修正後	8,440	6,176		

シートNo.	0365205	事務事業名	スポーツ推進委員会関係業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000875	開始年度	昭和37年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市及び地域スポーツの振興及びスポーツ活動の推進を図る目的を達成するため、地域スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は必要である。	○	市及び地域スポーツの振興及びスポーツ活動の推進を図る目的を達成するため、地域スポーツのコーディネーターであるスポーツ推進委員は必要である。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市及び地域スポーツのスポーツ事業の計画・立案・実施の中心的役割を担うスポーツ推進委員は、必要であり優先度の高い事業である。	○	市及び地域スポーツのスポーツ事業の計画・立案・実施の中心的役割を担うスポーツ推進委員は、必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	-	
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会・ジュニアスポーツ・フェスティバル・スポーツ推進委員研修等が全て中止となった。	-	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会・ジュニアスポーツ・フェスティバル・スポーツ推進委員研修等が全て中止となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会・ジュニアスポーツ・フェスティバル・スポーツ推進委員研修等が全て中止となった。	-	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市民ふれあい運動会・ジュニアスポーツ・フェスティバル・スポーツ推進委員研修等が全て中止となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	-	
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、地域スポーツ・生涯スポーツの推進活動及び資質向上のための研修会が全て中止となった。R4年度からスポーツ推進委員が地域スポーツのコーディネーターとして各校区2名以上配置できるよう、各校区まち協に説明および依頼を行った。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、地域スポーツ・生涯スポーツの推進活動及び資質向上のための研修会が全て中止となった。R4年度から各校区2名以上のスポーツ推進委員が配置できるように規則を改正し、現在17名から25名まで増員できるようにした。	
	改善の方向性	スポーツ推進委員が地域スポーツのコーディネーターとして活動できるよう事業の見直しを行う。	スポーツ推進委員が地域スポーツ・生涯スポーツのコーディネーターとして活動できるようスポーツ指導者講習会等への積極的参加を促すとともに、R4年度からは各校区2名以上のスポーツ推進委員を配置する。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365206	事務事業名	スポーツ推進審議会関係業務		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	J004352	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	小郡市スポーツ推進審議会において、本市のスポーツ推進に関する各種事項について討議し、必要に応じて教育委員会に建議する。								予算額・執行額 (単位:千円)	R02年度		R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	本市におけるスポーツ事業の推進に資するため設置する小郡市スポーツ推進審議会の運営に関する業務								当初予算	76	67		
根拠法令、関係計画、通知等		スポーツ基本法								補正予算				
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	開催回数	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	前年度から繰越					
活動実績					回	1	2			翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)	活動目標	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	予備費等							
			活動実績	回	2	2	2	2	計	76	67			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			執行額	0	33				
	X:総費用(単位:円)/ Y:審議会開催回数	単位当たりコスト	円	-	16,480.0			執行率(%)	0%	49%				
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	評価した件数をR6年度までに2件	単位	R02年度	R03年度	中間目標	目標最終年度	歳入予算				R02年度		R03年度
				成果実績	件	2	2	R03年度	R06年度	歳入予算				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	評価した件数	単位	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	国庫支出金						
				目標値	件	2	2	2	2	県支出金				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	100	100	-	-	使用料・手数料					
			達成度	%	100	100	-	-	分担金・負担金等					
補足説明									財産収入					
									繰入金					
補足説明									諸収入					
									繰越金					
補足説明									地方債					
									一般財源			67		
補足説明									計	0	67			
									歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途		
補足説明									報酬	70	61			
									旅費	6	6			
補足説明									計	76	67			
									正職員	0.2	0.1			
補足説明									再任用	0	0			
									会計年度月額	0	0.15			
補足説明									会計年度日額	0	0			
									計	0.20	0.25			
補足説明									人件費合計(千円)	1,480	1,160			
									総費用(千円)	1,480	1,193			
補足説明									人件費等の修正(千円)					
									総費用(千円)※人件費等修正後	1,480	1,193			

シートNo.	0365206	事務事業名	スポーツ推進審議会関係業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J004352	開始年度	平成27年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	本市のスポーツ事業がスポーツ推進基本計画に沿った事業展開が出来ているか評価する場として、ニーズがある。	○	本市のスポーツ事業がスポーツ推進基本計画に沿った事業展開が出来ているか評価する場として、ニーズがある。
	-		-	
	○	本市のスポーツ推進に資するため、スポーツ基本法第31条に基づき設置している。	○	本市のスポーツ推進に資するため、スポーツ基本法第31条に基づき設置している。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	-	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	○	令和3年度は2回開催したが、コロナ禍のため第2回は書面での開催となった。	△	令和2年度はコロナ禍のため、審議会の開催も書面での開催1回のみとなった。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	○	1回は書面での開催であったが、成果目標の評価した件数2件は達成できた。	○	書面での開催であったが、成果目標の評価した件数2件は達成できた。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	市のスポーツ行政の在り方について、各選出分野からの意見交換を行った。今後は各選出分野から出された課題等について施策に繋げていく必要がある。	これまで、市民ふれあい運動会やジュニアスポーツフェスティバルなど個別の事業についての意見交換の場となっており、今後は議題の見直しが必要である。	
	改善の方向性	本市のスポーツに関する施策の推進に向け、引き続き審議会の中で方向性を示していく。	本市のスポーツに関する施策の推進に向け、審議会の中で方向性を示していく。	

シートNo.	0365207	事務事業名	全国大会等出場補助金交付業務	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	J000873	開始年度	平成4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081
						作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	全国大会等に出場する市民の負担軽減及び出場意欲の増進が図られている。	○	全国大会等に出場する市民の負担軽減及び出場意欲の増進が図られている。
	-		-	
	○	全国大会に出場する市民に直接補助を行うものであり適切な事業である。	○	全国大会に出場する市民に直接補助を行うものであり適切な事業である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	大会の開催場所によって、金額を定めており妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	全国大会に出場する市民に限定している。
	○	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	コロナ禍による大会中止に伴っての申請件数の減少であり、妥当である。
-	繰越額が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-	
		課名		
		連番		
		事業名		
点検・改善結果	点検結果	R3年度も、コロナ禍により全国大会の中止が相次いだため、交付件数が減少した。	R2年度は、コロナ禍により全国大会の中止が相次いだため、交付件数が減少した。	
	改善の方向性	R3年度も、上記理由により交付件数が減少したが、今後も全国大会に出場する市民の負担軽減と意欲増進のため事業を継続していく。	R2年度は、上記理由により交付件数が減少したが、今後も全国大会に出場する市民の負担軽減と意欲増進のため事業を継続していく。	

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365208	事務事業名	プロスポーツ団体との地域連携事業		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係	
事業No.	R030027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	プロスポーツ団体と地域連携協定を締結し、子どもたちを中心に、“夢と希望を育むスポーツイベントの開催”など多様な取り組みを展開する。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	これまで、市スポーツ協会によるウエスタン・リーグ公式戦、ホークス選手による野球教室、アビスパ福岡のコーチの指導によるスポーツイベントを開催してきたが、今後スポーツに限らず様々な分野で交流し、新たなイベント等を開催する。								補正予算		0		
根拠法令、関係計画、通知等		第2期「もっと つながろう 小郡アクションプラン」								前年度から繰越				執行率(%)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動目標	プロスポーツ団体との地域連携協定の調査	単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	翌年度へ繰越			計		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動目標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等			執行額		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			歳入予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	プロスポーツ団体との地域連携協定に関する調査の回数: 2回	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	国庫支出金					
	成果指標	調査の回数	成果実績	回	2			県支出金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		目標値	回	2			使用料・手数料						
	補足説明		達成度	%	100			分担金・負担金等						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		計算式	X/Y	74/2			財産収入						
	成果目標		成果実績					繰入金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値					諸収入						
	補足説明		達成度	%				繰越金						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	地方債						
	成果目標		成果実績					一般財源						
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値					計	0	0				
	補足説明		達成度	%				歳出予算	R02年度	R03年度	R03年度の主な使途			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果指標		目標値											
	補足説明		達成度	%										
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度							
	成果目標		成果実績											

シートNo.	0365208	事務事業名	プロスポーツ団体との地域連携事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	スポーツ推進係
事業No.	R030027	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5081
						作成責任者	スポーツ振興課長
							2/2ページ

項目		令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
		評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-			
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）	-			
	課名				
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果		地域連携協定についてプロスポーツ球団に調査を行った結果、市とプロスポーツ球団双方にメリットがないと協定の締結は難しい。		
	改善の方向性		今後、スポーツ団体と連携協定の有無にかかわらず、良好な関係を保ちながら、スポーツに限らず様々な分野での交流を模索し、新たな分野でのイベント等の開催を目指す。		

事務事業評価シート(令和3年度事務事業)

シートNo.	0365101	事務事業名	新体育館建設推進事業		部・課・係	教育部	スポーツ振興課	管理係	
事業No.	J004418	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P5082	作成責任者	スポーツ振興課長

事業の目的	屋内体育施設の拠点となる新体育館の整備に向けて進める。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R02年度	R03年度		
	事業概要	現体育館は建設後40年以上経過し、老朽化している。新体育館建設に向け、財政負担の軽減を考慮しながら、求められる性格や規模などについて、基本計画等を深めた建設実施プランを策定し、建設実施に向けて進める。							補正予算				
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市教育大綱 小郡市教育振興基本計画 小郡市教育施策実施計画							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込		翌年度へ繰越			
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R02年度	R03年度	R04年度 活動見込	R05年度 活動見込	予備費等				
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R02年度	R03年度			計	0	0		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	令和7年度までに新体育館建設着工	単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 R07年度	執行額				
	成果指標	新体育館建設着工	成果実績	%	-	-	-	執行率(%)					
	補足説明	本事業は建物を建設するかしないか、0%か100%という質のものであるため、定量的な目標設定ができない。							歳入予算	R02年度	R03年度		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								国庫支出金				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標		単位	R02年度	R03年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	県支出金					
	成果指標		目標値					使用料・手数料					
	補足説明								分担金・負担金等				
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								財産収入				
								繰入金			R03年度の主な使途		
								諸収入					
								繰越金					
								地方債					
								一般財源					
								計	0	0			
								歳出予算	R02年度	R03年度			
								正職員	0.01	0.05			
								再任用	0.04	0			
								会計年度月額	0	0			
								会計年度日額	0	0			
								計	0.05	0.05			
								人件費合計(千円)	250	370			
								総費用(千円)	250	370			
								人件費等の修正(千円)					
								総費用(千円)※人件費等修正後	250	370			

シートNo.	0365101	事務事業名	新体育館建設推進事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	管理係
事業No.	J004418	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和7年度	施策コード	P5082
						作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点としての新体育館建設ニーズに応えているうえに、防災拠点としての機能も加えることから、社会のニーズにもこたえている。	○	老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点としての新体育館建設ニーズに応えているうえに、防災拠点としての機能も加えることから、社会のニーズにもこたえている。
	○	数十億単位の建設費用を要する事業であり、個人や民間の寄附を期待できるものではない。	○	数十億単位の建設費用を要する事業であり、個人や民間の寄附を期待できるものではない。
	○	老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点として新体育館建設は必要なものであり、災害対応強化策としての防災拠点としての機能も加えることから、政策的優先度も高い。	○	老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点として新体育館建設は必要なものであり、災害対応強化策としての防災拠点としての機能も加えることから、政策的優先度も高い。
事業の効率性	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	△	現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。	△	現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。
	△	現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。	△	現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。
	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
事業の有効性	-	活動指標は設定していない	-	活動指標は設定していない
	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	○	この事業は0%か100%という質のものであり、目標設定としては100%しかない。	○	この事業は0%か100%という質のものであり、目標設定としては100%しかない。
	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
関連事業				
点検・改善結果	点検結果	屋内体育施設の拠点であり、防災拠点としての機能も加える予定であり、ニーズも必要性も高い施設なので、一層の取組が必要である。	点検結果	屋内体育施設の拠点であり、防災拠点としての機能も加える予定であり、ニーズも必要性も高い施設なので、一層の取組が必要である。
	改善の方向性	財源確保、目標年度までのスケジュール調整を行う。	改善の方向性	財源確保、目標年度までのスケジュール調整を行う。

シートNo.	0365102	事務事業名	運動公園野球場・陸上競技場施設改修事業	部・課・係	教育部	スポーツ振興課	管理係
事業No.	R030026	開始年度	令和2年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5082
						作成責任者	スポーツ振興課長

項目	令和3年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和2年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 陸上競技場・野球場の機能が低下している空調設備を取り換え改修し、利用者の利便性向上を図る。また、新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備を取り換えることにより換気機能が向上することで、3密を避けた環境を確保し、利用者の感染防止を図る。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市管理の施設であるため、市が実施する事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 安全かつ安心してスポーツに取り組むことができるようにするために必要な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 指名競争入札により施工業者等を選定している。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 施設使用料による収入のみでは事業費を充足できていないが、学校施設環境改善交付金により受益者の負担は縮小されている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 施設改修に必要な経費のみとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 事業予定は令和3年度であったが、地方創生臨時交付金の関係で令和2年度予算に計上し、令和3年度に繰り越したものの。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 関係団体の大会等でご利用いただいている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-		
	課名			
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	改修内容の緊急度、財源の有無等を比較して、計画的に事業を実施していく。		
	改善の方向性	国庫補助等の財源確保に努めていく。		